

提案・要望事項(下段:要望概要)		要望先(一部略称)
<b>I 全般的事項</b>		
1	<b>福島復興再生特別措置法及び基本方針等に基づく当県の復興加速化</b> ・国が一体となった総合的な施策の推進 ・復興に必要な予算や財源、体制の十分な確保 ・復興に係る施策について、地元の意見を踏まえた基本方針等の見直し	内閣、警察、復興、 総務、外務、財務、 文科、厚労、農水、 経産、国交、環境
2	<b>交付税、基金、交付金等に係る財源措置等</b> ・震災復興特別交付税措置の継続 ・資材や人件費の高騰の影響に対応する追加の予算配分等 ・復興交付金の運用改善等 ・福島再生加速化交付金の予算確保等 ・被災者支援総合交付金の予算確保等	内閣、復興、総務、 財務、文科、国交、 環境
3	<b>復興に向けた人員確保</b> ・人員確保に対する支援の強化 ・震災復興特別交付税による財源措置の継続	内閣、復興、総務、 文科、厚労、農水、 経産、国交
<b>II 避難地域・浜通りの復興再生</b>		
4	<b>避難地域の復興実現</b> ・「福島12市町村の将来像」に描かれた姿の確実な実現 ・中長期にわたる予算確保	内閣、復興、文科、 厚労、農水、経産、 国交、環境
5	<b>帰還困難区域の見直し方針の具体化</b> ・地元の意見を踏まえた方針の具体的明示 ・除染の実施方針の明確化と推進	内閣府 復興庁 環境省
6	<b>イノベーション・コースト構想の実現</b> ・イノベ構想の具体化に向けた各種施策の確実な予算確保と推進 ・ロボットテストフィールド等の予算確保及び運営費の支援等 ・国際産学連携拠点と関連事業の早期具体化 ・アーカイブ拠点施設整備の予算確保 ・エネルギー関連産業検討分科会、農林水産分野検討分科会で取りまとめた各プロジェクトの実現への支援 ・拠点を核とした周辺環境の整備 ・イノベ構想推進に向けた関係主体間の連携体制強化 など	内閣、復興、文科、 厚労、農水、経産、 国交、環境
7	<b>福島相双復興官民合同チームの支援体制の強化・支援策の拡充</b> ・国・県・民間が一体となって動ける体制など支援体制の強化 ・支援策の一層の拡充	内閣府、復興庁 農林水産省 経済産業省
8	<b>避難地域の医療提供体制の再構築</b> ・二次医療提供体制の整備・運営、医療機関の再開・新設に係る整備・運営への新たな財政支援等 ・全県を対象とした医療従事者の養成・確保のための新たな財政支援制度の創設	復興庁 厚生労働省
9	<b>避難地域等の教育環境の整備・充実</b> ・避難指示解除等に伴う学校再開への支援 ・双葉郡に設置した中高一貫校への継続的支援 ・小高産業技術高校及びサテライト校の教育環境整備に対する支援 ・継続的な教職員の加配措置 ・教育相談体制の充実 ・幼稚園、小・中学校、高等学校への特別支援教育支援員の配置拡充	復興庁、総務省 文部科学省
10	<b>避難地域等の復興に向けた道路ネットワーク構築に対する支援</b> ・「ふくしま復興再生道路」や東西連携道路等の整備のための予算確保 ・常磐自動車道の早期全線4車線化 ・東北中央自動車道の確実な予算確保と全線の早期整備 ・常磐自動車道への追加ICの整備 など	復興庁 国土交通省 環境省
11	<b>JR常磐線の早期全線復旧と基盤強化</b> ・JR常磐線の早期全線復旧に向けたJR東日本への指導・財政的支援 ・首都圏へのアクセス向上のための基盤強化に向けたJR東日本への指導	復興庁 国土交通省
12	<b>国営追悼・祈念施設(仮称)の早期事業化と県が整備する復興祈念公園への全面的な財政支援</b> ・県の提言を踏まえた基本構想の策定と早期事業化 ・県が整備する復興祈念公園の全面的な財政支援	復興庁 国土交通省
<b>III 原子力発電所事故への対応</b>		
13	<b>東京電力福島第二原発の廃炉</b> ・東京電力福島第二原子力発電所の廃炉	経済産業省
14	<b>原子力発電所の安全確保等</b> ・汚染水対策を含む廃炉に向けた国の総力を挙げた取組 ・原子力防災体制の強化 ・環境放射線モニタリングの充実	内閣府 経済産業省 環境省
15	<b>再生可能エネルギー先駆けの地及び福島新エネ社会構想の実現に向けた支援</b> ・新エネ社会構想の推進(再エネの導入拡大、水素社会実現のモデル構築、スマートコミュニティの創出) ・再エネ関連産業の集積に向けた技術開発の推進	復興、文科、農水、 経産、国交、 環境
16	<b>福島大学の震災復興に向けた取組に対する総合的な支援</b> ・新たな「農学系教育研究組織」の設置と拠点整備に向けた支援 ・これまでの震災復興に向けた取組の継続のための支援 ・運営費交付金の十分な確保	復興庁 文部科学省 農林水産省
17	<b>除染等の推進</b> ・除染の確実な実施と経費の措置 ・除染特別地域における除染の推進 ・放射性物質汚染対処特別措置法以外で生ずる土壌等の処理 ・森林における放射性物質対策	復興庁 国土交通省 環境省
18	<b>中間貯蔵施設</b> ・地権者への丁寧な説明等 ・輸送の安全・確実な実施 ・中間貯蔵施設整備への取組 ・県外最終処分への着実な取組 ・施設稼働に伴い必要となる対策のための予算確保	復興庁 環境省
19	<b>既存管理型処分場を活用した埋立処分事業</b> ・地元への丁寧な説明 ・施設及び輸送の安全・安心の確保 ・富岡・楢葉両町の地域振興策の着実な取組 ・施設稼働に伴い必要となる対策のための予算確保	復興庁 環境省
20	<b>生活再建のための原子力損害賠償の確実な実施</b> ・被災地の実情に応じた「指針」の適時・的確な見直し等 ・営業損害や風評被害の賠償の的確な実施等(農林業の営業損害に係る賠償方針の明示) ・住民帰還に向けた支援策の実施	復興庁 文部科学省 経済産業省

提案・要望事項(下段:要望概要)		要望先(一部略称)
<b>IV 風評払拭・風化防止対策の強化</b>		
21	<b>風評払拭・風化防止対策の強化</b> ・風評払拭・風化防止への予算確保 ・国を挙げた風評払拭・風化防止への取組	内閣、復興、総務、 外務、財務、文科、 厚労、農水、経産、 国交、環境
22	<b>地場産業の風評払拭・販路回復</b> ・県や市町村、商工団体等が行う風評払拭・販路拡大等の取組に対する予算確保 ・諸外国に対する輸入規制解除の働きかけ	復興庁 農林水産省 経済産業省
23	<b>農林水産物の安全確保と風評対策の強化</b> ・環境放射線モニタリング及び米の全量全袋検査の継続的な予算確保 ・農林水産物の安全性に関する情報の周知徹底等 ・県が実施する農林水産物の風評払拭・販路回復等の取組に対する予算確保	内閣府、復興庁 厚生労働省 農林水産省
24	<b>観光復興関連事業及び教育旅行への支援</b> ・観光の風評対策への支援 ・海外からの誘客に向けた支援 ・国内外の会議、各種イベントの誘致・開催への支援	復興庁 外務省 国土交通省
<b>V 県民の健康と安全・安心を守る取組</b>		
25	<b>避難者支援の充実</b> ・避難者の生活再建支援 ・応急仮設住宅の供与期間の延長等 ・応急仮設住宅の維持管理への支援 ・県内外の避難者支援の取組への支援 ・高速道路無料措置の延長 ・被災者の心のケアへの支援 など	内閣、復興、総務、 厚労、国交
26	<b>保健医療福祉人材の確保等</b> ・福祉・介護人材の確保対策に必要な予算確保 ・浜通り地方等の全額国庫による賃金手当制度の新設 ・福祉・介護提供体制の再構築 ・国による医師・看護師等派遣システムの構築 ・医療従事者確保のための財政支援 ・理学療法士等保健医療従事者養成施設の整備・運営への財政支援 ・保健師の人材確保策への支援等	復興庁 厚生労働省
27	<b>母子の健康支援策の充実</b> ・子どもの医療費無料化継続への支援 ・母子の健康支援の予算確保 ・特定不妊治療への医療保険制度適用 ・不育症治療の予算確保	復興庁 厚生労働省 環境省
28	<b>ふくしまの復興・再生に必要な教育に対する支援強化</b> ・児童生徒の体力向上や食育の充実の必要な予算確保 ・放射線と健康に関する教育の充実 ・被災児童生徒等の教育機会の確保 ・児童生徒の学習支援によるコミュニティ復興支援事業の継続	復興庁、総務省 文部科学省 厚生労働省
29	<b>治安及び交通安全強化のための警察官の増員の継続等</b> ・治安強化のための警察官の増員の継続等 ・被災地域の復興・再生に向けた道路交通安全の安全と円滑化のための予算確保 など	警察庁、復興庁 総務省 国土交通省
<b>VI 産業再生・インフラ整備</b>		
30	<b>原子力災害対応雇用支援事業等の継続</b> ・原子力災害対応雇用支援事業の実施期間の延長と必要な予算確保 ・事業復興型雇用創出事業の継続及び採択要件緩和	復興庁 厚生労働省
31	<b>農林水産物の復興・再生への支援</b> ・農業競争力強化基盤整備事業費や農山漁村地域整備交付金に係る予算確保	復興庁 農林水産省
32	<b>社会資本の整備に係る財源措置等</b> ・直轄事業における予算確保 ・通常事業における予算確保	復興庁 農林水産省 国土交通省
33	<b>県土の復興に向けた道路ネットワーク構築に対する支援</b> ・南東北のネットワークを強化する会津軸の整備 ・中通り軸(国道4号、国道13号)・横断道軸(磐越自動車道、国道49号)・南部軸(一般国道289号)の整備	復興庁 国土交通省
34	<b>物流拠点としての小名浜港の整備促進</b> ・東港地区の「国際物流ターミナル整備事業」への重点的な予算確保	復興庁 国土交通省
35	<b>JR只見線の早期全線復旧</b> ・JR只見線の早期全線復旧に向けたJR東日本への指導・財政的支援 ・地元自治体に対する財政的支援	復興庁 総務省 国土交通省
<b>VII 地方創生及びオリンピック・パラリンピック</b>		
36	<b>地方創生を推進する財政支援</b> ・地方創生を推進するための十分な国費対応 ・地域の実情に応じ効果的な活用ができる自由度の高い柔軟な制度への改善	内閣官房 内閣府
37	<b>2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた関連事業の推進</b> ・一部競技の開催や事前合宿の誘致を始めとした関連事業の当県での実施への支援	内閣官房 復興庁 文部科学省